

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)

愛称：セッション

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第226期(決算日2024年8月15日) 第227期(決算日2024年9月17日) 第228期(決算日2024年10月15日)
第229期(決算日2024年11月15日) 第230期(決算日2024年12月16日) 第231期(決算日2025年1月15日)

作成対象期間(2024年7月17日～2025年1月15日)

第231期末(2025年1月15日)	
基準価額	12,291円
純資産総額	12,049百万円
第226期～第231期	
騰落率	△ 2.8%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ない、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

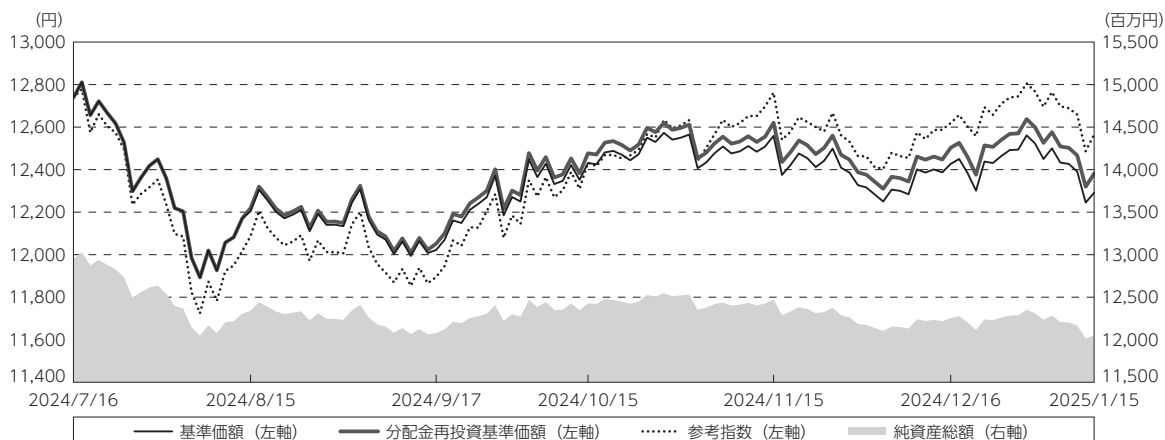
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月17日～2025年1月15日)



第226期首：12,739円

第231期末：12,291円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年7月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首12,739円から当作成期末12,291円(分配後)となりました。この間、分配金として1万口当たり合計90円をお支払いしましたので、分配金を加算すると358円の値下がりとなりました。

(上昇要因)

- ・債券保有に伴う利息収入があったこと。(世界債券マザーファンド)
- ・ECB(欧州中央銀行)の政策委員会メンバーが緩やかに政策金利を引き下げる余地があるとの見方を示したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が銀行に対するストレステスト(健全性審査)における基準の大幅変更を検討していると明らかにしたこと金融規制緩和に対する期待が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと。(世界株式マザーファンド)
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、FRBによる利下げ期待が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の引き下げが決定されたことなど。(世界REITマザーファンド)

(下落要因)

- ・グローバルに債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。（世界債券マザーファンド）
- ・2024年7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたこと、8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから、景気減速懸念が強まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと。（世界株式マザーファンド）
- ・米国の経済指標が市場予想を上回り、FRBによる利下げ期待が後退したことなど。（世界REITマザーファンド）

1万口当たりの費用明細

(2024年7月17日～2025年1月15日)

項 目	第226期～第231期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75 (34) (37) (3)	0.607 (0.276) (0.303) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.009 (0.004) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.026) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	80	0.647	
作成期間の平均基準価額は、12,349円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

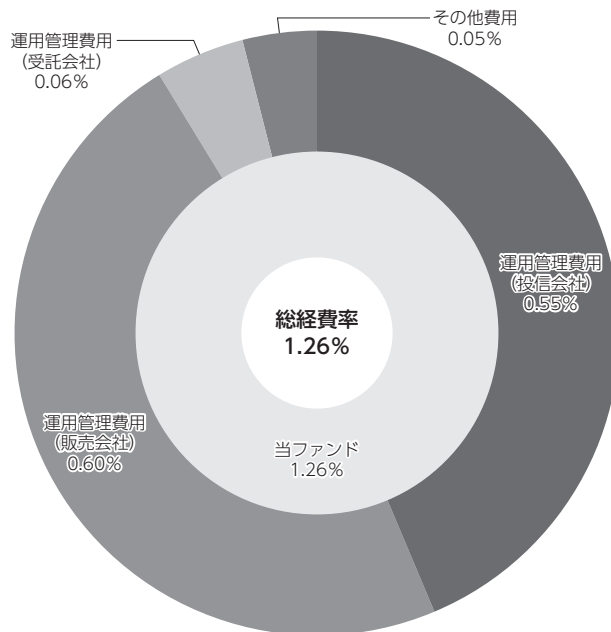
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

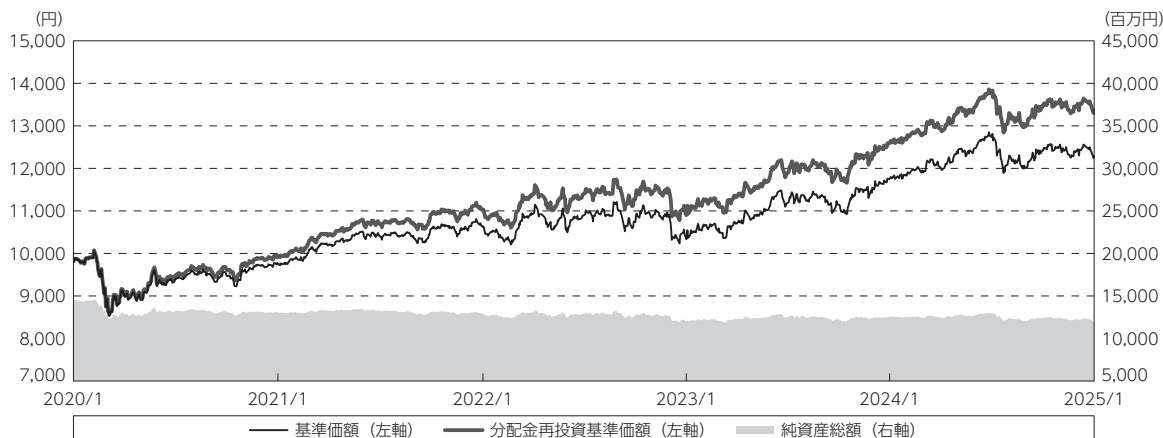
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月15日～2025年1月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日
基準価額 (円)	9,808	9,762	10,623	10,333	11,750	12,291
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	10.7	△ 1.1	15.6	6.1
参考指数騰落率 (%)	—	3.6	11.3	△ 4.1	18.5	10.3
純資産総額 (百万円)	14,473	13,075	12,911	11,990	12,530	12,049

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は、各マザーファンドの参考指数より当社が独自に算出(各マザーファンドへの基本とする投資割合7:2:1で合成)したものです。
<各マザーファンドの参考指数>

【世界債券マザーファンド】FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)

【世界株式マザーファンド】MSCIワールドインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

【世界REITマザーファンド】S&P先進国REIT指数(円換算ベース)

*FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックスを基に、当社で独自に円換算したものです。円換算にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。従って、FTSE Fixed Income LLCが公表するものとは異なります。FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

*MSCIワールドインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

*S&P先進国REIT指数(円換算ベース)は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

*各指数の円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

(出所) FTSE Fixed Income LLC、MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

(2024年7月17日～2025年1月15日)

<世界債券>

米国では、当作成期首から当作成期央にかけ、失業率が市場予想対比で上昇し景気減速への懸念が高まったことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、当作成期末にかけ、大統領選挙で共和党のトランプ氏が当選、議会選挙でも共和党が多数派となり、財政支出の拡大による景気浮揚が意識されたことなどから、債券利回りは上昇に転じる展開となり、当作成期では債券利回りは上昇しました。

欧州では、製造業を中心にユーロ圏景気の減速感が強まる中でECBが9月、10月、12月と連続して利下げを決定したものの、当作成期末にかけ、米国の債券利回りの上昇につれてドイツの債券利回りは上昇しました。

<世界株式>

世界の株式市場は、当作成期初、2024年7月のユーロ圏総合PMI速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたことなどから下落しましたが、8月に入ると、ECBの政策委員会メンバーが緩やかに政策金利を引き下げる余地があるとの見方を示したことなどから上昇に転じました。9月上旬、8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから、景気減速懸念が強まり再び下落しました。その後、当作成期末にかけては、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、FRBが銀行に対するストレステストにおける基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことなどで金融規制緩和に対する期待が高まったことなどから上昇基調を維持し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

<世界REIT>

当作成期間において先進国REIT市場は上昇となりました。当作成期首から8月にかけては、7月の米PPI（生産者物価指数）及び米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことから米国の利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇しました。その後も、2024年9月にはFOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定されたことなどを背景に上昇し、当作成期間においては上昇となりました。

<為替>

当作成期中において、日銀の追加利上げに対する市場観測の高まりや、ECBで市場予想通り利下げが決定されたことなどを背景に、ユーロは円に対して下落（円高）しました。米ドルは、FOMCにおいて2025年の利下げ回数の見通しが削減されたことなどを受けて、対円ではほぼ変わらずとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月17日～2025年1月15日)

[世界三資産バランスファンドの運用]

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、株式およびREITに投資しました。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組み入れを維持しました。

なお、当ファンドでは実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、行ないませんでした。

[世界債券マザーファンド]

- ・債券組入比率は高位を維持しました。
- ・通貨配分では、当作成期を通して、欧州通貨を参考指数に対して多め、米ドルを少なめの投資比率としました。日本円についても、多めの投資比率としました。
- ・債券の種別では、信用度の高い国の国債を中心に投資しました。

[世界株式マザーファンド]

- ・株式組入比率はおおむね高位を維持しました。
- ・地域別比率については、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準ずるように留意しながら運用しました。
- ・業種については、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- ・銘柄については、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[世界REITマザーファンド]

- ・REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行ないました。
- ・REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・REITの国・地域別の組入比率は、国際分散投資への配慮とインカムゲインの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州（イギリス、フランスなど）、アジア・オセアニア（豪州、日本など）などに幅広く投資しました。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

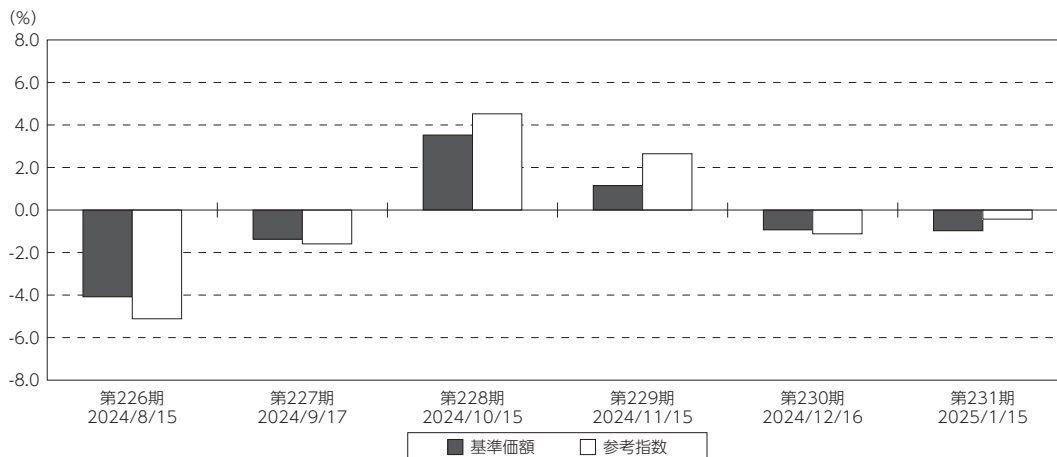
(2024年7月17日～2025年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドは、世界債券マザーファンドを70%程度、世界株式マザーファンドを20%程度、世界REITマザーファンドを10%程度組み入れる運用を行ないました。その結果、当作成期間に、参考指数の騰落率が-1.4%となったのに対し、基準価額の騰落率^{*}は-2.8%となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。

【主な差異要因】

（主なプラス要因）

- ・世界株式マザーファンドで、相対的に配当利回りが高く、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、顧客との長期契約が多いことで安定的な業績が期待できることからオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率が参考指数上回ったこと。
- ・世界REITマザーファンドで、豪州の銘柄選択効果がプラス要因となったことなど。

(主なマイナス要因)

- ・世界債券マザーファンドで、グローバルに債券利回りが上昇する局面でファンド全体の金利感応度を引き上げていたこと。ユーロが米ドルに対して下落する局面で、ユーロを多め、米ドルを少なめに保有していたこと。
- ・世界株式マザーファンドで、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、安定的な収益力を背景に積極的な株主還元を行なっている点を評価してオーバーウェイトとしていたスイスの生活必需品株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと。
- ・世界REITマザーファンドで、米国の銘柄選択効果がマイナス要因となったことなど。

分配金

(2024年7月17日～2025年1月15日)

収益分配金は、各期毎の配当等収益などから信託報酬等の諸経費を差し引いたものをベースに、第226～231期は1万口当たり15円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.123%	15 0.125%	15 0.121%	15 0.119%	15 0.121%	15 0.122%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,247	3,256	3,272	3,286	3,294	3,303

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[世界債券マザーファンド]

世界債券の投資については、米国では景気が減速し、FRBの追加利下げが意識されることなどから、債券利回りは低下しやすいと予想します。ポートフォリオ全体の残存年数は参考指数に比べて長めとします。通貨配分では、日銀の追加利上げに対する市場観測の高まりなどから、円は米ドルに対して上昇しやすいと予想します。ユーロについては、ユーロ圏の経常黒字に伴うユーロ高圧力や、米国における大規模な経常収支赤字に伴う米ドル安圧力などを背景に、米ドルに対して上昇しやすいと予想します。そのため、日本円や欧州通貨を多め、米ドルを少なめの配分とします。

[世界株式マザーファンド]

世界株式への投資については、企業業績の「果実」である現金配当を定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期の値上がり利益を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいります。長期的に高い収益を目指すため、企業とのコンタクトを通じ、安定的な収益の源泉となる企業固有の競争力の分析に注力していきます。株式組入比率は高位を維持し、地域別比率については、市場の時価総額構成比に配慮する方針です。

[世界REITマザーファンド]

リートの足元のファンダメンタルズ（基礎的条件）は安定しており、2025年のリート各社の利益成長率は加速し5%のプラス成長となる可能性があるかと予想しています。今後もリートは長期のリース契約や高い稼働率に支えられると考えています。加えて今後FRBをはじめとする主要中央銀行による利下げが進行されれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。

そのような投資環境の中で、リートのクオリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフロー（現金収支）を成長させることができるリートを選別します。

[世界三資産バランスファンド]

当ファンドは、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券、および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、REITに投資することにより、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組入比率を維持します。

また、決算期毎の分配水準、および分配の安定性にも配慮してまいります。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

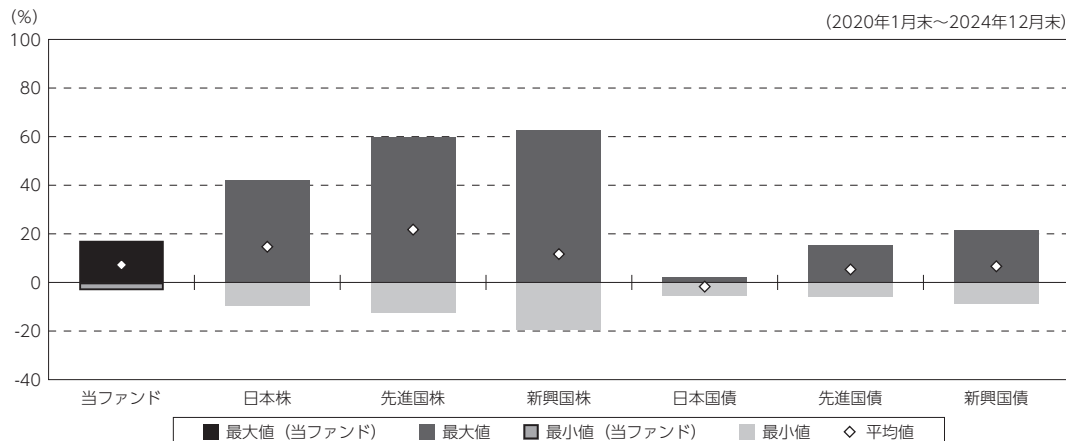
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月1日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、これらの資産に概ね7：2：1の割合を目処にバランスよく投資することで、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	世界三資産バランスファンド	世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	世界各国の債券を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 3.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.2	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

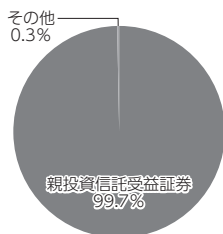
組入資産の内容

(2025年1月15日現在)

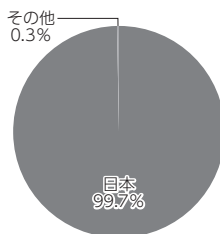
○組入上位ファンド

銘柄名	第231期末
	%
世界債券マザーファンド	68.7
世界株式マザーファンド	21.4
世界REITマザーファンド	9.7
組入銘柄数	3銘柄

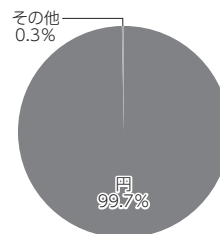
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末
	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月15日	2024年11月15日	2024年12月16日	2025年1月15日
純資産総額	12,340,593,319円	12,076,284,002円	12,426,469,436円	12,473,378,107円	12,255,446,714円	12,049,460,585円
受益権総口数	10,111,624,616口	10,045,461,470口	9,996,499,302口	9,932,132,007口	9,861,912,812口	9,803,566,244口
1万口当たり基準価額	12,204円	12,022円	12,431円	12,559円	12,427円	12,291円

(注) 当作成期間中（第226期～第231期）における追加設定元本額は50,360,706円、同解約元本額は414,095,126円です。

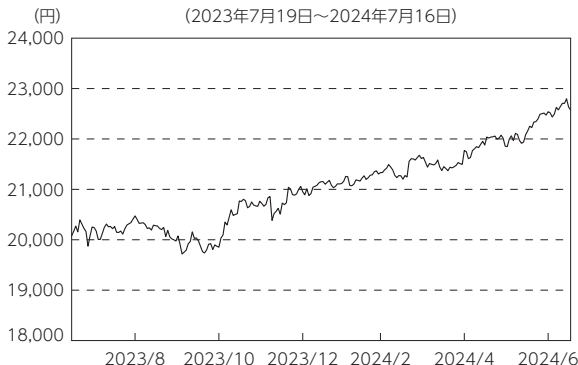
組入上位ファンドの概要

世界債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月19日～2024年7月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
合計	3	0.014

期中の平均基準価額は、21,026円です。

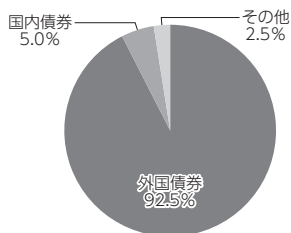
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

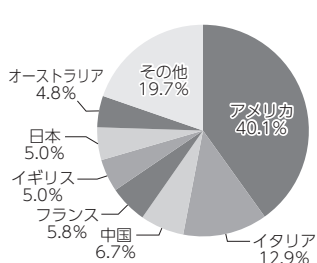
(2024年7月16日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債	米ドル	アメリカ	16.8%
2 US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債	米ドル	アメリカ	9.9%
3 EFSF 3% 2028/12/15	特殊債	ユーロ	ルクセンブルク	4.7%
4 CHINA GOVERNMENT BOND 2.88% 2033/2/25	国債	人民元	中国	4.6%
5 US TREASURY N/B 3.5% 2033/2/15	国債	米ドル	アメリカ	3.9%
6 AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.5% 2030/5/21	国債	豪ドル	オーストラリア	3.9%
7 US TREASURY N/B 2.875% 2029/4/30	国債	米ドル	アメリカ	3.7%
8 US TREASURY N/B 4.75% 2053/11/15	国債	米ドル	アメリカ	3.5%
9 BUONI POLIENNALI DEL TES 3% 2029/8/1	国債	ユーロ	イタリア	3.5%
10 FRANCE (GOVT OF) 2% 2032/11/25	国債	ユーロ	フランス	2.9%
組入銘柄数		48銘柄		

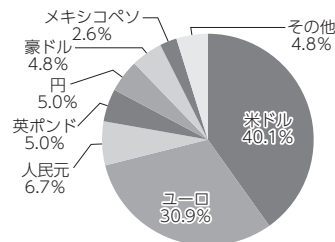
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



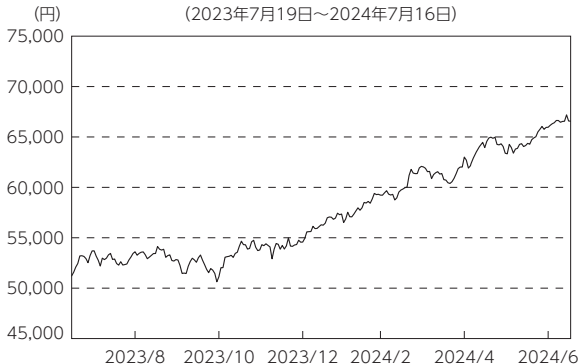
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

世界株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月19日～2024年7月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.029 (0.029)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.024 (0.024)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	86 (86) (0)	0.150 (0.150) (0.000)
合計	117	0.203

期中の平均基準価額は、57,510円です。

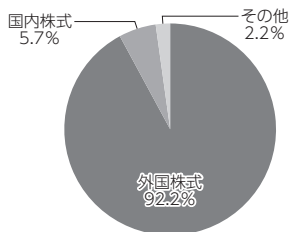
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

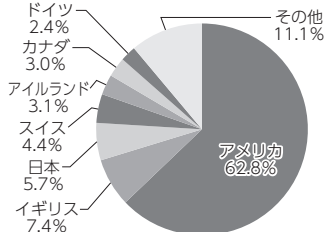
(2024年7月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.4%
2 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.8%
3 ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	2.4%
4 ABBVIE INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.2%
5 NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	2.2%
6 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	2.1%
7 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	2.1%
8 CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	1.8%
9 ARES CAPITAL CORP	資本市場	米ドル	アメリカ	1.7%
10 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	1.6%
組入銘柄数			123銘柄	

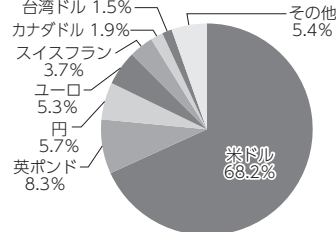
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



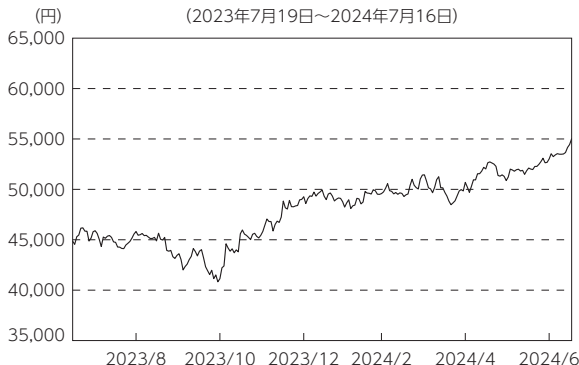
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

世界REITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月19日～2024年7月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	58 (58)	0.122 (0.122)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	14 (14)	0.030 (0.030)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
合計	76	0.160

期中の平均基準価額は、47,914円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)

を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数

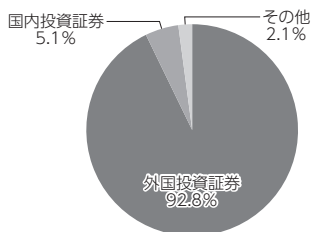
第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

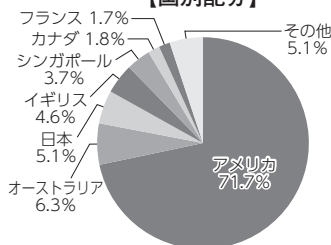
(2024年7月16日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.8
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.7
3	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	6.6
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	5.1
5	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
6	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9
9	GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	2.9
10	SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9
	組入銘柄数			66銘柄	

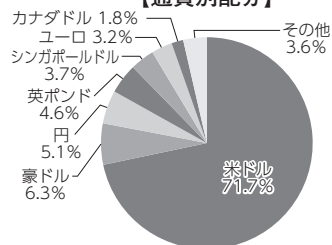
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)